

平成25年3月26日
 国立大学法人 山梨大学

基幹事業：災害時インフラネットワーク維持施策

【成果の概要】

山梨県内の災害時における道路ネットワークの維持を図る施策に関し、県内の緊急輸送道路ネットワークを対象に、防災拠点間の確実な連携を図る上で、災害時でも道路が寸断されないよう優先的に橋梁の耐震化を行うべき重要区間を提示しました。

※防災拠点：防災関係機関や救急医療機関、災害時の物資輸送に関連する拠点など「山梨県緊急輸送道路ネットワーク計画」に示されている県内302施設。

※重要区間：複数拠点間を最短経路で結ぶ場合の通行頻度の高い区間を抽出しました。

【今後の展開】

- (1) 今回の成果を踏まえ、県とともに緊急輸送道路の橋梁について、耐震化の優先度を検討します。
- (2) 今回の最短経路の考え方に加え、寸断が起こったとしても代替りのルートが存在するか（代替性）など他の観点を加えた検討を継続して実施します。

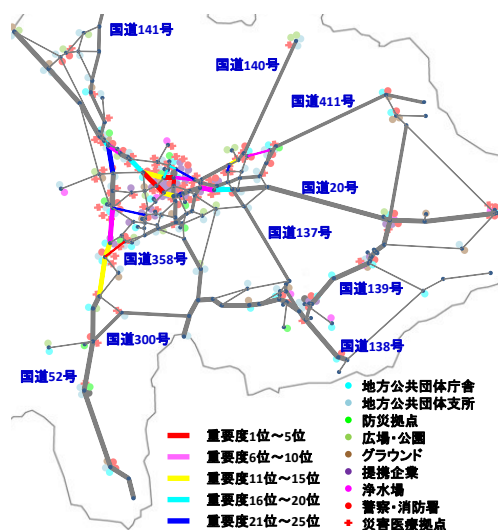


図 重要区間抽出結果



山梨大学 地域防災・マネジメント研究センター

Disaster and Environmentally Sustainable administration REsearch center, University of Yamanashi

プレス発表資料

平成25年3月26日

国立大学法人 山梨大学

特別事業：笹子トンネル事故の経済損失評価

【成果の概要】

2012年12月2日に発生した笹子トンネル事故に伴い、中央高速自動車道が通行止めになりました。そこで、通行止めに伴う経済損失を計測した結果、全国で13~15(億円/日)の経済損失が発生、そのうち山梨県は約7(億円/日)の経済損失が生じたと推計されました。

【今後の展開】

- (1) 空間的応用一般均衡 (SCGE) モデルを用いた高速道路未整備区間の整備効果の評価を実施します。
- (2) 山梨を中心とした高速道路ネットワークにおける未整備区間 (ミッシングリンク) 解消の重要性について、国との間で情報共有を進めます。

※ミッシングリンク：高速道路ネットワークにおける分断された区間

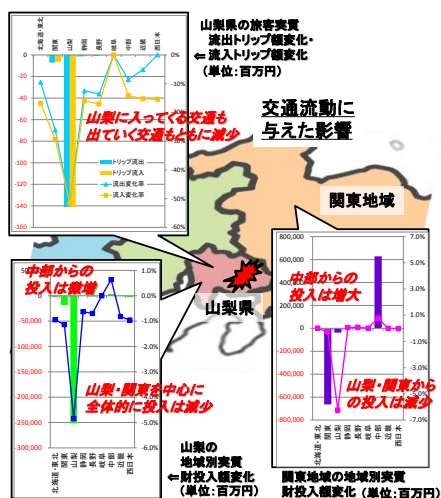


図 交通流動への影響

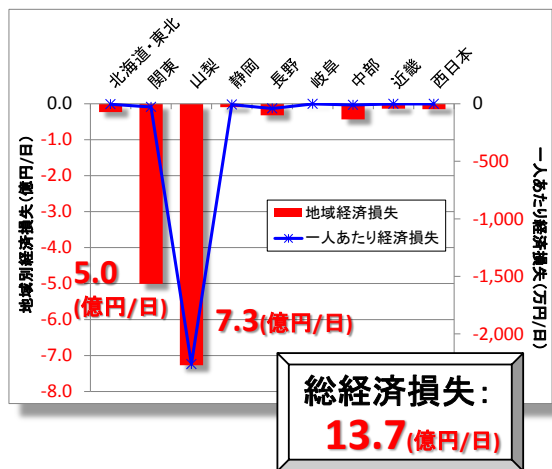


図 経済損失計測結果



山梨大学 地域防災・マネジメント研究センター

Disaster and Environmentally Sustainable administration REsearch center, University of Yamanashi

プレス発表資料

平成25年3月26日
国立大学法人 山梨大学

基幹事業：防災教育

【成果の概要】

- (1) 山梨県全体を対象に自然災害・防災の科学リテラシーを持った人材を養成するため、地震に関する防災研修会を2日間（2011年11月30日、12月1日）、水害に関する防災研修会を2日間（2012年5月21日、22日）にかけて実施しました。県・市町村の防災・土木系職員が延べ約100人が受講しました。
- (2) 受講者からは研修に関して高い評価を得るとともに、「継続的な研修の実施」に高い賛同を得ました。
- (3) 山梨の地域特性や過去の災害を積極的に取り入れることにより、防災に関する一般論だけでなく、地域性を考慮した研修教材を開発しました。
- (4) アンケート結果から、過去の災害について初めて知った（or 詳しく知らなかった）と記述をした人が7割弱に達しました。防災・土木系職員であっても地域の過去の災害についてあまり知識を持っていないことが確認されました。体系的な防災研修の必要性を示す結果であると考えています。

【今後の展開】

- (1) 平成25年度から県はセンターと連携し、地域の防災力向上を指導、牽引できる人材を全県的かつ継続的に養成することを目的に、防災士養成講座（日本防災士機構認定の「防災士」取得可能）を新規事業として実施します。
- (2) 養成した人材を地域でどのように活用していくのかについて、県とセンター共同で防災人材養成・活用のあり方を検討します。



写真 防災研修（座学）



写真 防災研修（ワークショップ）



山梨大学 地域防災・マネジメント研究センター

Disaster and Environmentally Sustainable administration REsearch center, University of Yamanashi

プレス発表資料

平成25年3月26日
国立大学法人 山梨大学

基幹事業：情報システム

【成果の概要】

行政機関の災害対応を支援する災害対応管理システムに関して、

- (1) 県庁+県内15市町の防災担当者参加の下で災害対応管理システムの研修を実施し、
- (2) 県庁、中央市、市川三郷町、甲斐市、甲府市、昭和町、南アルプス市、北杜市の災害対応管理システムを構築しました。
- (3) 広域連携に関する検討協議会を設置し、県全体の災害情報共有に着手しました。
- (4) 災害対応管理システムの端末（スマートフォン版消防団アプリ）を開発しました。
- (5) 山梨減災情報システム分科会を開催し、県、県内市町村の災害対応管理システムと住民用のSNS、ならびにこれらを連携させた山梨減災情報システム構築予算、運用予算を算出しました。

【今後の展開】

- (1) 平成25年に釜無川の氾濫による広域避難をテーマとした実証実験を、中央市をはじめとする7市町村、甲府地区消防本部、山梨県庁、国土交通省等参加の下、災害対応管理システムを用いた図上訓練として実施します。
- (2) 県とセンターが共同で実施する県内市町村の災害対策強化支援のキャラバンを通して、災害対応管理システムを用いた県、市町村の災害情報共有に係る実践的活動を行います。



写真 市町村に対するシステム研修の様子

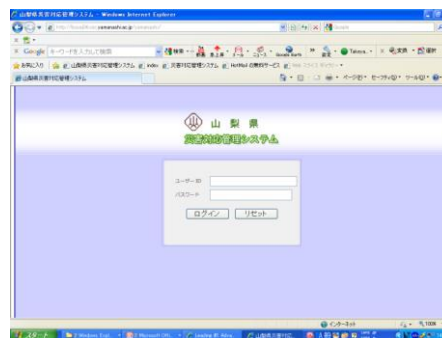


図 山梨県災害対応管理システム